



ハリー

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	728	532
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	47,165	45,448
その他	—	—
小計	47,894	45,981
信用保証協会・信用保険	24,797	39,875
保証	8,673	8,013
信用	46,095	37,621
合計	127,461	131,491

債務保証見返の担保別内訳

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
当金庫預金積金	4	2
有価証券	—	—
不動産	—	—
不動産	522	929
その他	—	—
小計	527	931
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	7	5
信用	357	312
合計	891	1,249

業種別貸出金内訳

(単位:百万円、%)

	2019年度			2020年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	253	5,108	4.00	251	5,848	4.44
農業	14	964	0.75	15	853	0.64
林業	0	—	—	0	—	—
漁業	5	6	0.01	5	4	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	1	9	0.01	1	2	0.01
建設業	877	11,055	8.67	901	13,001	9.88
電気・ガス・熱供給・水道業	3	825	0.64	4	799	0.60
情報通信業	26	270	0.21	25	330	0.25
運輸業	116	3,126	2.45	125	3,598	2.73
卸売業、小売業	595	6,973	5.47	583	7,448	5.66
金融・保険業	19	401	0.31	19	397	0.30
不動産業	429	33,707	26.44	424	32,233	24.51
物品賃貸業	10	607	0.47	9	640	0.48
学術研究、専門・技術サービス	79	631	0.49	78	860	0.65
宿泊業	8	963	0.75	10	1,011	0.76
飲食業	266	3,333	2.61	309	4,608	3.50
生活関連サービス業、娯楽業	174	2,785	2.18	192	3,251	2.47
教育、学習支援業	28	286	0.22	30	340	0.25
医療、福祉	166	6,851	5.37	175	6,870	5.22
その他のサービス	336	4,268	3.34	345	4,914	3.73
小計	3,405	82,176	64.47	3,501	87,015	66.17
国・地方公共団体等	12	6,029	4.73	12	5,164	3.92
個人	11,513	39,255	30.79	11,066	39,312	29.89
合計	14,930	127,461	100.00	14,579	131,491	100.00

(注) 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



金融再生法開示債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円、%)

		開示残高 (A)	保全額 (B)	担保・保証等による 回収見込額(C)	貸倒引当金 (D)	保全率 (B) / (A)	引当率 (D) / (A-C)
金融再生法上の不良債権	2019年度	6,305	5,927	2,467	3,460	94.00	90.15
	2020年度	5,868	5,475	2,389	3,086	93.30	88.70
	破産更生債権及び これらに準ずる債権	2019年度	3,597	3,597	1,144	100.00	100.00
		2020年度	3,034	3,034	1,101	100.00	100.00
	危険債権	2019年度	2,708	2,330	1,323	86.04	72.72
		2020年度	2,833	2,441	1,288	86.16	74.63
要管理債権	2019年度	—	—	—	—	—	—
	2020年度	—	—	—	—	—	—
正常債権	2019年度	122,145					
	2020年度	126,972					
合 計	2019年度	128,451					
	2020年度	132,841					

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、民事再生手続、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
 2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 3. 「要管理債権」とは、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金をいいます。
 4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権をいいます。
 5. 「金融再生法上の不良債権」における「貸倒引当金」には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

貸倒引当金の内訳

(単位:百万円) (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、次のいずれかに該当する債務者に対する貸出金です。

	2019年度			2020年度		
	一般 貸倒引当金	個別 貸倒引当金	合 計	一般 貸倒引当金	個別 貸倒引当金	合 計
期首残高	283	2,750	3,033	392	3,460	3,852
当期増加額	392	3,460	3,852	1,201	3,086	4,287
当期目的使用	—	315	315	—	413	413
当期減少額	283	2,435	2,718	392	3,047	3,439
期末残高	392	3,460	3,852	1,201	3,086	4,287

貸出金償却

(単位:千円)

2019年度	2020年度
337	714

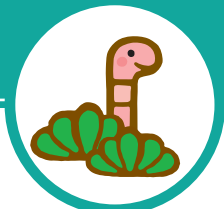
リスク管理債権及び同債権に対する保全状況

(単位:百万円、%)

		残 高 (A)	担保・保証 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C) / (A)
破綻先債権	2019年度	912	166	746	100.00
	2020年度	489	132	357	100.00
延滞債権	2019年度	5,383	2,293	2,711	93.30
	2020年度	5,366	2,245	2,728	92.68
3ヵ月以上延滞債権	2019年度	—	—	—	—
	2020年度	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2019年度	—	—	—	—
	2020年度	—	—	—	—
合 計	2019年度	6,295	2,459	3,457	93.97
	2020年度	5,855	2,377	3,085	93.29

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金のうち次の2つを除いた貸出金です。
 ①上記「破綻先債権」に該当する貸出金
 ②債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金(金利棚上げにより未収利息不計上とした貸出金)
 3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。
 4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。
 5. なお、これらの開示額は、担保処分による回収見込額、保証による回収が可能と認められる額や既に引当てている個別貸倒引当金を控除する前の金額であり、全てが損失となるものではありません。
 6. 「担保・保証」は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。
 7. 「貸倒引当金」については、リスク管理債権区分の各項目の貸出金に対して引当てた金額を記載しており、貸借対照表の残高より少なくなっています。
 8. 「保全率」はリスク管理債権ごとの残高に対し、担保・保証、貸倒引当金を設定している割合です。





資料編

ウィルパー

■ 預貸率

(単位:百万円、%)

	2019年度	2020年度
貸 出 金 (A)	127,461	131,491
預 金 (B)	219,337	240,755
預 貸 率 (A/B)	58.11	54.61
期 中 平 残	56.79	53.95

(注) 1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 預証率

(単位:百万円、%)

	2019年度	2020年度
有 価 証 券 (A)	56,394	60,927
預 金 (B)	219,337	240,755
預 証 率 (A/B)	25.71	25.30
期 中 平 残	23.71	23.79

(注) 1. 預金には定期積金及び譲渡性預金を含んでおります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

■ 預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
流 動 性 預 金	100,151	119,569
う ち 有 利 息 預 金	91,394	104,562
定 期 性 預 金	119,551	117,972
う ち 固 定 金 利 定 期 預 金	116,163	117,869
う ち 変 動 金 利 定 期 預 金	89	103
そ の 他	861	792
小 計	220,565	238,334
譲 渡 性 預 金	—	—
合 計	220,565	238,334

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

■ 預金積金の推移

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
当 座 預 金	2,304	2,814
普 通 預 金	98,529	118,908
貯 蓄 預 金	64	57
通 知 預 金	191	122
定 期 預 金	113,448	114,364
定 期 積 金	3,218	2,992
そ の 他 の 預 金	1,580	1,495
預 金 合 計	219,337	240,755

■ 定期預金残高

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
定 期 預 金	113,448	114,364
固 定 金 利 定 期 預 金	113,334	114,252
変 動 金 利 定 期 預 金	114	112
そ の 他	—	—



■有価証券の期末・平均残高

(単位:百万円)

	2019年度		2020年度	
	期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
社債	14,124	15,494	13,873	14,009
株式	6,645	1,668	4,608	3,903
外国証券	12,356	12,968	20,023	14,498
その他の証券	23,267	22,178	22,421	24,309
合計	56,394	52,310	60,927	56,721



■有価証券残存期間別残高 (満期があるもの)

(単位:百万円)

	2019年度				2020年度			
	1年以下	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以下	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	25	9,450	2,303	1,500	300	10,119	934	1,700
外国証券	200	2,730	2,300	7,140	1,000	2,930	1,700	14,440
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	225	12,180	4,603	8,640	1,300	13,049	2,634	16,140

■有価証券の時価情報

1. その他有価証券

(単位:百万円)

	種 類	2019年度			2020年度		
		貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額	貸借対照表計上額	取得原価(償却原価)	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,810	3,487	322	3,785	3,349	435
	債券	7,220	7,181	38	10,014	9,957	56
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	7,220	7,181	38	10,014	9,957	56
	その他	18,265	15,231	3,033	16,034	14,026	2,008
	小 計	29,296	25,901	3,395	29,834	27,334	2,500
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,808	3,308	△ 500	796	853	△ 56
	債券	6,903	6,954	△ 50	3,859	3,886	△ 27
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	6,903	6,954	△ 50	3,859	3,886	△ 27
	その他	17,359	19,381	△ 2,022	26,410	28,713	△ 2,302
	小 計	27,070	29,644	△ 2,573	31,066	33,453	△ 2,386
合 計		56,367	55,545	822	60,901	60,787	113

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 上記の「その他」は外国証券及び投資信託等です。
 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は本表に含めておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券 (単位:百万円)

	2019年度	2020年度
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	10	10
非上場株式等	16	16
合 計	26	26

■商品有価証券残高

■デリバティブ取引

■金銭の信託

2021年3月31日現在該当ありません。



資料編

ローレル&ミント

■自己資本比率

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位:百万円)

項 目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	21,302	21,889
うち、出資金及び資本剰余金の額	207	209
うち、利益剰余金の額	21,107	21,692
うち、外部流出予定額(△)	12	12
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	392	1,201
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	392	1,201
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	21,695	23,090
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	37	34
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	37	34
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	196	191
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	—	—
信用金庫連合会の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	234	226
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	21,460	22,864
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	147,291	136,326
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	6,906	7,252
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	154,198	143,578
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	13.91%	15.92%

(注) 自己資本比率の算出方法を定めた「信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫及び信用金庫連合会がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第21号)」に基づき算出しております。
 なお、当金庫は国内基準により自己資本を算出しております。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(単位:百万円)

	2019年度		2020年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ.信用リスクアセット・所要自己資本の額合計	147,291	5,891	136,326	5,453
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー	140,439	5,617	129,120	5,164
ソブリン向け	200	8	201	8
金融機関向け	22,041	881	25,185	1,007
法人等向け	41,588	1,663	38,448	1,537
中小企業等・個人向け	43,114	1,724	40,810	1,632
抵当権付住宅ローン	344	13	287	11
不動産取得等事業向け	11,033	441	10,073	402
3カ月以上延滞等	3,219	128	1,968	78
上記以外	18,898	755	12,145	485
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
③リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー(全てルックスルー方式)	6,848	273	7,206	288
④経過措置によりリスクアセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
⑤CVAリスク相当額を8%で除して得た額	—	—	—	—
⑥中央清算機関関連エクスポージャー	3	—	—	—
ロ.オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	6,906	276	7,252	290
ハ.単体総所要自己資本額(イ+ロ)	154,198	6,167	143,578	5,743

(注) 1. 所要自己資本の額=リスクアセット×4%

2. 「エクスポージャー」とは、資産(派生商品取引)によるものを除く)並びにオフバランス取引及び派生商品取引の与信相当額等のことです。

3. 「3カ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「ソブリン向け」、「金融機関向け」、「法人等向け」においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. オペレーショナルリスクは、当金庫は基礎的手法を採用しています。

＜オペレーショナル・リスク(基礎的手法)の算定方法＞
 $\frac{\text{粗利益(直近3年間のうち正の値の合計額)} \times 15\%}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$

5. 単体総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%

3. 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

＜業種別及び残存期間別＞

(単位:百万円)

業種区分 期間区分	エクスポージャー 区分		信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券							
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度		
製 造 業	12,094	10,256	5,323	6,085	3,055	3,038	600	600	25	53		
農 業 、 林 業	969	1,096	969	1,096	—	—	—	—	—	—		
漁 業	34	29	34	29	—	—	—	—	—	0		
鉱業、採石業、砂利採取業	412	404	9	2	203	202	200	200	—	—		
建 設 業	13,000	15,156	12,875	15,056	125	100	—	—	559	285		
電気・ガス・熱供給・水道業	4,645	4,971	827	800	2,522	2,506	200	200	—	—		
情 報 通 信 業	1,599	955	294	347	711	404	200	200	—	—		
運 輸 業 、 郵 便 業	4,551	4,758	3,345	3,744	623	617	202	202	21	94		
卸 売 業 、 小 売 業	9,750	9,941	7,778	8,236	606	604	—	—	132	142		
金 融 ・ 保 険 業	73,952	88,906	436	431	2,521	2,619	9,049	9,246	—	—		
不 動 産 業	44,459	38,417	35,115	33,554	3,263	3,249	—	—	679	569		
物 品 賃 貸 業	615	645	615	645	—	—	—	—	—	—		
学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術	791	1,002	791	1,002	—	—	—	—	—	40		
宿 泊 業	969	1,016	969	1,016	—	—	—	—	—	—		
飲 食 業	3,759	5,071	3,759	5,071	—	—	—	—	29	44		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	3,381	3,892	3,381	3,892	—	—	—	—	—	—		
教 育 ・ 学 習 支 援 業	313	366	313	366	—	—	—	—	—	—		
医 療 ・ 福 祉	7,134	7,148	7,126	7,140	—	—	—	—	552	4		
そ の 他 サ ー ビ ス	10,532	11,469	5,021	5,810	—	—	200	200	99	80		
国 ・ 地 方 公 共 団 体 等	16,640	26,386	6,030	5,165	502	502	1,640	9,145	—	—		
個 人	33,424	33,330	33,424	33,330	—	—	—	—	96	91		
そ の 他	19,812	26,049	6	14	—	—	—	—	—	—		
業 種 別 合 計	262,846	291,273	128,451	132,841	14,136	13,844	12,293	19,994	2,197	1,405		
1 年 以 下	45,641	13,710	15,896	11,408	25	300	200	1,000				
1 年 超 3 年 以 下	34,900	16,878	7,987	8,276	1,310	3,443	1,620	1,218				
3 年 超 5 年 以 下	25,779	27,828	13,696	11,379	8,322	6,856	1,107	1,707				
5 年 超 7 年 以 下	15,256	12,252	10,096	10,319	2,031	879	1,405	1,053				
7 年 超 1 0 年 以 下	19,007	32,616	16,866	29,108	331	54	847	600				
1 0 年 超	71,902	77,987	63,276	61,862	1,514	1,710	7,111	14,415				
期 間 の 定 め の な い も の	50,357	91,626	630	485	600	600	—	—				
残 存 期 間 別 合 計	262,846	291,273	128,451	132,841	14,136	13,844	12,293	19,994				

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除いております。

2. 「3カ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付となる個々の資産の全部又は一部を把握することや、業種区分に分類することが、困難なエクスポージャーです。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。



資料編

やまのさん

4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

P32の「貸倒引当金の内訳」をご覧ください。

5. 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の残高等

(単位:百万円)

	個別貸倒引当金						貸出金償却	
	当期増加額		当期減少額		期末残高			
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
製造業	63	678	33	63	63	678	－	－
農業、林業	－	－	－	－	－	－	－	－
漁業	－	0	－	－	－	0	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	715	259	615	715	715	259	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	69	10	7	69	69	10	－	－
運輸業、郵便業	158	100	107	158	158	100	－	－
卸売業、小売業	265	251	150	265	265	251	－	－
金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	992	805	848	992	992	805	－	－
物品賃貸業	5	－	2	5	5	－	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	40	40	－	40	40	40	－	－
宿泊業	14	2	5	14	14	2	－	－
飲食業	35	40	23	35	35	40	－	－
生活関連サービス業、娯楽業	77	58	314	77	77	58	－	－
教育、学習支援業	－	－	－	－	－	－	－	－
医療、福祉	726	552	395	726	726	552	－	－
その他のサービス	96	93	48	96	96	93	－	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	203	192	200	203	203	192	－	－
合 計	3,460	3,086	2,750	3,460	3,460	3,086	－	－

6. リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

(単位:百万円)

告示で定めるリスク・ウェイト区分	2019年度		2020年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	14,748	—	36,540
10%	—	9,684	—	7,521
20%	3,350	59,816	2,834	73,022
35%	—	911	—	763
50%	8,431	13,072	8,379	15,174
75%	—	43,182	—	38,728
100%	2,020	68,472	2,015	57,232
150%	—	2,106	—	1,276
200%	—	—	—	—
250%	—	4,319	—	4,801
1250%	—	—	—	—
その他	—	32,728	—	42,982
合 計	13,801	249,044	13,228	278,044

- (注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
 2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。
 3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー(経過措置による不算入分を除く)、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれておりません。



7. 信用リスク削減手法に関する事項

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	905	708	24,719	39,667	—	—	—	—

(注) 当金庫は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式を適用するエクスポージャー	15,853	22,316

9. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位:百万円)

与信相当額の算出に用いる方式	2019年度		2020年度	
	カレントエクスポージャー方式		カレントエクスポージャー方式	
	担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額		担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
①派生商品取引合計	115	161	98	103
(i)外国為替関連取引	35	77	35	32
(ii)金関連取引	2	0	2	0
(iii)金関連取引	—	—	—	—
(iv)株式関連取引	35	63	18	51
(v)その他のコモディティ取引	1	11	1	11
(vi)クレジット・デリバティブ	40	7	40	7
②長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	115	161	98	103

担保の種類別の額	2019年度		2020年度	
	担保はありません		担保はありません	

(注) グロス再構築コストの額は0を下回らないものに限っています。

10. 出資等エクスポージャーに関する事項

イ. 貸借対照表計上額及び時価

(単位:百万円)

		貸借対照表計上額	時価のあるもの	内 訳	
				時価のないもの	
				子会社株式	子会社株式以外
上場株式等	2019年度	14,328	14,328	—	—
	2020年度	7,975	7,975	—	—
非上場株式等	2019年度	1,016	—	10	1,006
	2020年度	1,016	—	10	1,006
合 計	2019年度	15,345	14,328	10	1,006
	2020年度	8,992	7,975	10	1,006

(注) 1. 貸借対照表計上額及び時価は、期末日における市場価格等に基づいております。
 2. 子会社株式以外には、信金中金等への出資金を含んでおります。

ロ. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

		売却益	売却損	償 却
出 資 等 エクスポージャー	2019年度	91	—	—
	2020年度	664	924	—

(注) 損益計算書における損益の額を記載しております。

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
評価損益	1,066	1,693

二. 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
評価損益	—	—

11. 金利リスクに関する事項

(単位:百万円)

	ΔEVE		ΔNII	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
上方パラレルシフト	4,442	7,646	128	313
下法パラレルシフト	—	—	18	91
ス テ ィ ー プ 化	3,156	5,955		
フ ラ ッ ト 化				
短期金利上昇				
短期金利低下				
最 大 値	4,442	7,646	128	313
自 己 資 本 の 額	2019年度		2020年度	
	21,460		22,864	

(注) 金利リスクの算定手法の概要等は、「定性的な開示事項」の項目に記載しております。